

2022年3月期第3四半期決算（参考資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年2月2日
双日株式会社

目次

1. 2022年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

2. 配当

【補足資料1】 セグメント情報

【補足資料2】 決算実績サマリー

1. 2022年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

2022年3月期 第3四半期決算 サマリー

- 自動車、鉄鋼などの素材関連事業の堅調な推移や、石炭市況の上昇等を踏まえ、当期純利益（当社株主帰属）の通期見通しを **800** 億円に上方修正
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 期末配当金額を 58円 に修正し、年間103円* に **増配** を予定 *株式併合後換算
- 連結配当性向は30%程度

(億円)	20年12月期 実績	21年12月期 実績	前年同期比 差異	22/3期 修正見通し (2月2日公表)	進捗率 対修正見通し	22/3期 修正見通し (11月2日公表)
	※ ご参考					
当期純利益 (当社株主帰属)	167	620	+ 453	800 ↑	78%	700
基礎的営業CF	392	813	+ 421	900~950		850~900
ネットDER	1.00倍	1.08倍	+ 0.08倍	1.1倍		1.2倍
	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し (2月2日公表)				
ROE	8.4%	12.2 %				
ROA	2.2%	3.3 %				
配当 ※	中間 : 35円 期末 : 35円	中間 : 45円 期末 : 58円	★年間103円を予定			

※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。株式併合後の金額を記載しております。

業績見直し修正の考え方

第3四半期までの進捗を踏まえ、通期見直しを700億円から **800億円** に上方修正

- **自動車** 第3四半期までの海外自動車事業の堅調な推移を踏まえ、上方修正
- **金属・資源・リサイクル** 足元の石炭市況を織り込み、上方修正
- **生活産業・アグリビジネス** 肥料事業における原料高の影響や東南アジア事業等の低調があるも、木材関連事業の進捗を踏まえ、上方修正
- **その他** 脱炭素への取組として一般炭権益の座礁資産化回避に向けた手当等、将来リスクに対する前広な打ち手として構造改革費用を織り込む

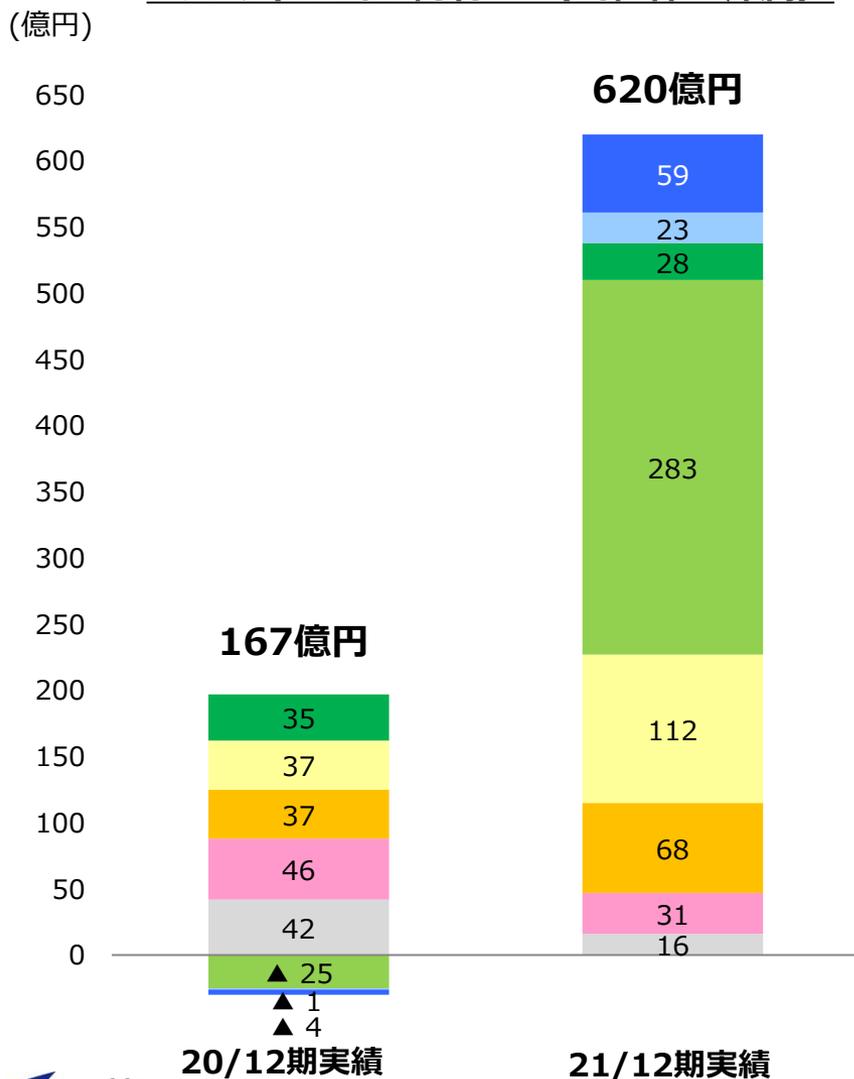
(億円)	21/12期 実績	22/3期 修正見直し 2021/11/2公表	22/3期 修正見直し (2月2日公表)	進捗率 対修正見直し
当期純利益 (当社株主帰属)	620	700	800	78%
■ 自動車	59	55	65	91%
■ 航空産業・交通プロジェクト	23	40	40	58%
■ インフラ・ヘルスケア	28	65	65	43%
■ 金属・資源・リサイクル	283	310	440	64%
■ 化学	112	120	120	93%
■ 生活産業・アグリビジネス	68	40	50	136%
■ リテール・コンシューマーサービス	31	40	40	78%
■ その他	16	30	▲ 20	

2022年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期比 増減	22/3期 修正見通し (11/2公表)	22/3期 修正見通し (2/2公表)	進捗率 (対2/2公表 修正見通し)
収益	11,597	15,486	+ 3,889	—	—	—
売上総利益	1,325	1,907	+ 582	2,400	2,600	73%
販売費及び 一般管理費	▲ 1,195	▲ 1,301	▲ 106	▲ 1,780	▲ 1,800	—
持分法による 投資損益	79	254	+ 175	310	340	75%
税引前利益	241	850	+ 609	950	1,080	79%
当期純利益 (当社株主帰属)	167	620	+ 453	700	800	78%
基礎的収益力	182	879	+ 697	910	1,150	—

2022年3月期第3四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

■ 自動車	59億円	(前年同期比 +63億円)
海外自動車事業での販売台数の増加により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	23億円	(前年同期比 +24億円)
航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	28億円	(前年同期比 ▲7億円)
前年同期における発電事業の資産入替の反動等により減益		
■ 金属・資源・リサイクル	283億円	(前年同期比 +308億円)
石炭市況の上昇等による増益および鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益		
■ 化学	112億円	(前年同期比 +75億円)
メタノール市況の回復および合成樹脂の取引増加により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	68億円	(前年同期比 +31億円)
輸入合板市況の上昇等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	31億円	(前年同期比 ▲15億円)
食品関連事業会社の販売増加があったものの前年同期における商業施設売却の反動により減益		
■ その他	16億円	(前年同期比 ▲26億円)

2022年3月期通期見通し (セグメント別当期純利益)

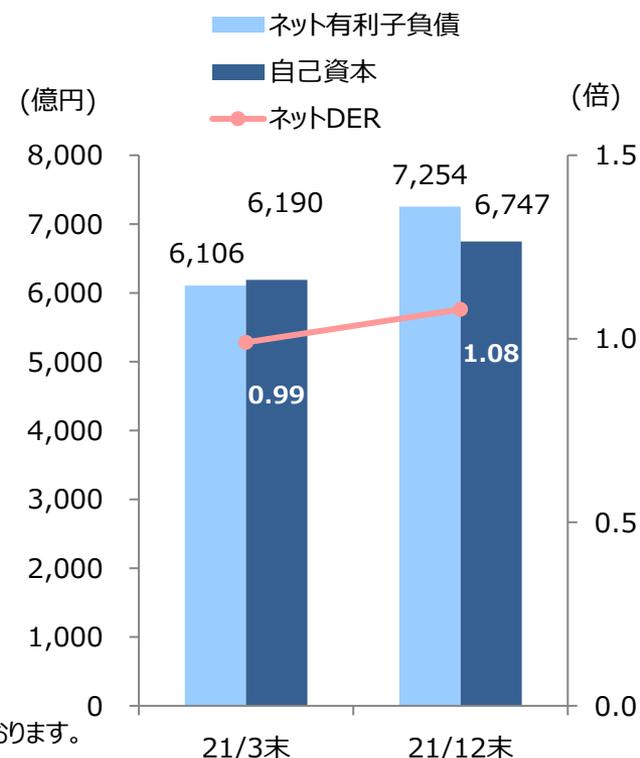
(億円)	21/12期	22/3期	22/3期	足元の状況
	実績	修正見通し (11月2日公表)	修正見通し (2月2日公表)	
■ 自動車	59	55	65	■ 自動車 第3四半期までの海外自動車事業の堅調な推移を踏まえ、上方修正
■ 航空産業・交通プロジェクト	23	40	40	■ 航空産業・交通プロジェクト 航空機および船舶関連事業での収益積み上げを見込む
■ インフラ・ヘルスケア	28	65	65	■ インフラ・ヘルスケア LNG関連事業等からの収益貢献を見込む
■ 金属・資源・リサイクル	283	310	440	■ 金属・資源・リサイクル 足元の石炭市況を織り込み、上方修正
■ 化学	112	120	120	■ 化学 概ね見通し通り
■ 生活産業・アグリビジネス	68	40	50	■ 生活産業・アグリビジネス 肥料事業における原料高の影響や東南アジア事業等の低調があるも、木材関連事業の進捗を踏まえ、上方修正
■ リテール・コンシューマーサービス	31	40	40	■ リテール・コンシューマーサービス 概ね見通し通り
■ その他	16	30	▲20	■ その他 構造改革費用を織り込む
合計	620	700	800	

2022年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	21/3末	21/12末	増減額	22/3期 修正見通し (11月2日公表)	22/3期 修正見通し (2月2日公表)
総資産	23,001	25,092	+ 2,091	25,000	25,500
自己資本(※)	6,190	6,747	+ 557	6,800	6,900
自己資本比率	26.9%	26.9%	0.0%	27.2%	27.1%
NET 有利子負債	6,106	7,254	+ 1,148	7,800	7,600
NET DER	0.99倍	1.08倍	+ 0.09倍	1.2倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,900 (0.6倍)	4,100 (0.6倍)	+ 200 (-)		
流動比率	162.7%	161.6%	▲1.1%		
長期調達比率	82.5%	85.7%	+ 3.2%		

自己資本増減(21/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +620億円
- 配当支払 ▲164億円
- 自己株式の取得 ▲150億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET DERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

キャッシュフロー・マネジメント

中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	中期経営計画2020 3カ年累計実績 (19/3期～21/3期)	21/12期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計計画 (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF (※1)	2,190 億円	810 億円	2,400～2,500 億円程度
資産入替 (回収)	1,700 億円	265 億円	1,000 億円程度
新規投資 他	▲2,620 億円	▲850 億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲710 億円	▲315 億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	560 億円	▲90 億円	6年間累計黒字
FCF	1,080 億円	▲620 億円	

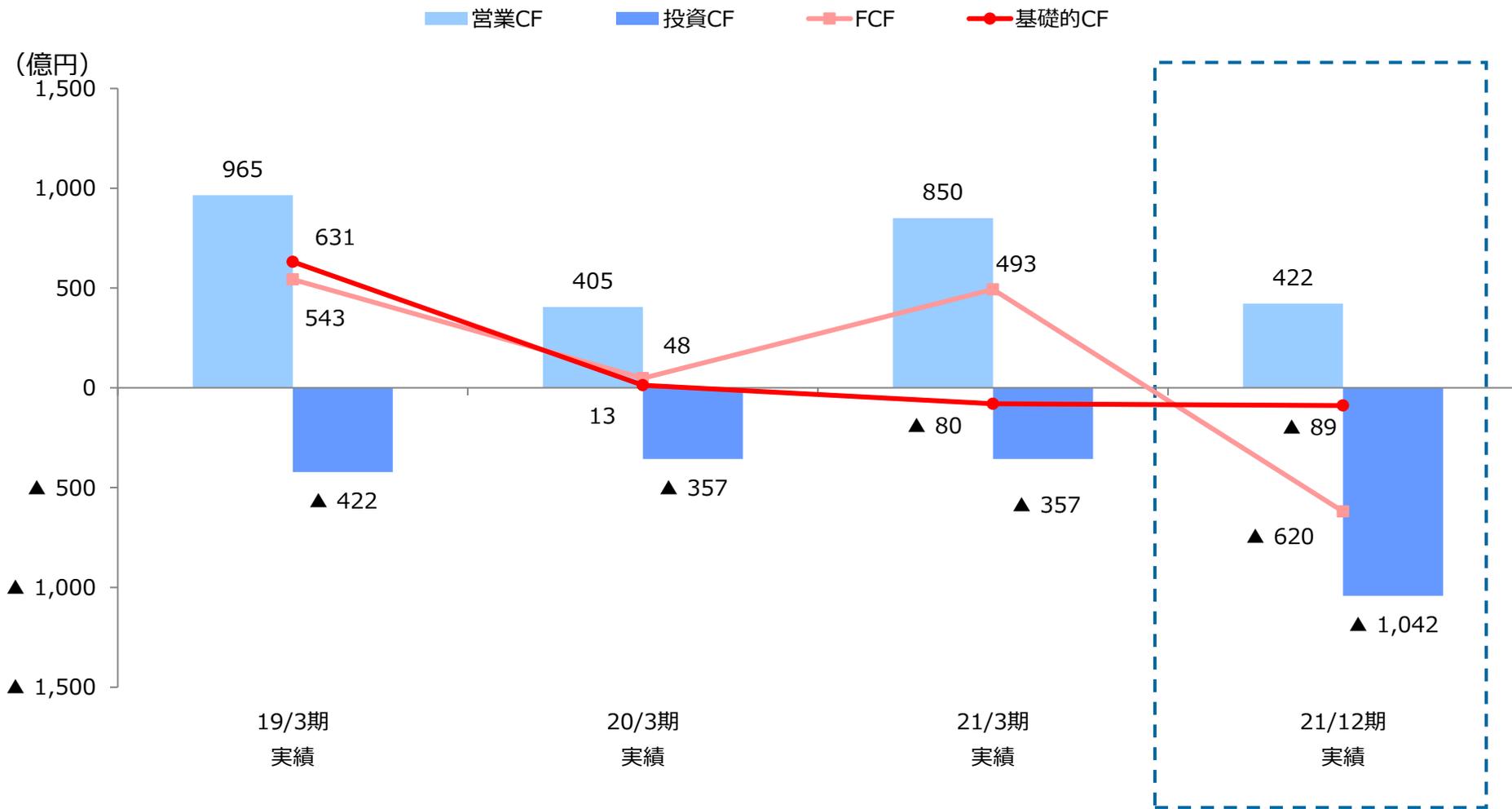
(※1) 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2022年3月期第3四半期実績 FCF



※基礎的CF=基礎的営業 CF+ 調整後投資 CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2022年3月期第3四半期実績 投資・資産入替

投資合計	850 億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	515億円	米国省エネルギー事業 インドネシアガス火力IPP事業 中東ガス火力IPP・淡水化事業 豪州再生可能エネルギー事業 スペイン電力小売り事業 等
	成長市場×マーケットイン志向	210億円	国内商業施設 国内不動産 東南アジアリテール事業 米国ディーラー事業 等
	素材・サーキュラーエコノミー	0億円	-
	その他	125億円	非財務関連 イノベーション投資 その他
資産入替額合計	265 億円		
主な内訳	政策保有株式売却、産業機械関連事業、国内外発電事業		

2022年3月期第3四半期実績 主な一過性損益

	20/12期 実績		21/12期 実績	
非資源	41億円	<ul style="list-style-type: none"> 国内商業施設売却益 国内不動産売却益 	0億円	<ul style="list-style-type: none"> 産業機械関連事業売却益 産業機械関連事業売却損
資源	8億円	<ul style="list-style-type: none"> 石油権益売却 	▲27億円	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄精錬会社整理損
合計 (税後)	49億円		▲27億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期比 増減	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績
①当期純利益 (当社株主帰属)	167	620	+453	704	608	270
(②一過性損益合計)	49	▲27	▲76	19	15	▲2
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	118	647	+529	685	593	272
資源	▲31	227	+258	253	104	▲4
非資源	149	420	+271	432	489	276

商品、為替、金利の市況実績

	2020年度 市況実績 (4~12月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (22/1/27時点)
石炭 (原料炭) (※1)	US\$113.3/t	US\$127.5/t	US\$278.0/t	US\$445.5/t
石炭 (一般炭) (※1)	US\$60.1/t	US \$ 80.0/t	US\$163.9/t	US\$262.6/t
原油 (Brent)	US\$41.3/bbl	US \$ 50.0/bbl	US\$74.0/bbl	US\$89.3/bbl
為替 (※2)	¥105.5/US\$	¥108.0/US\$	¥111.5/US\$	¥114.6/US\$
金利 (TIBOR)	0.10%	0.08%	0.06%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

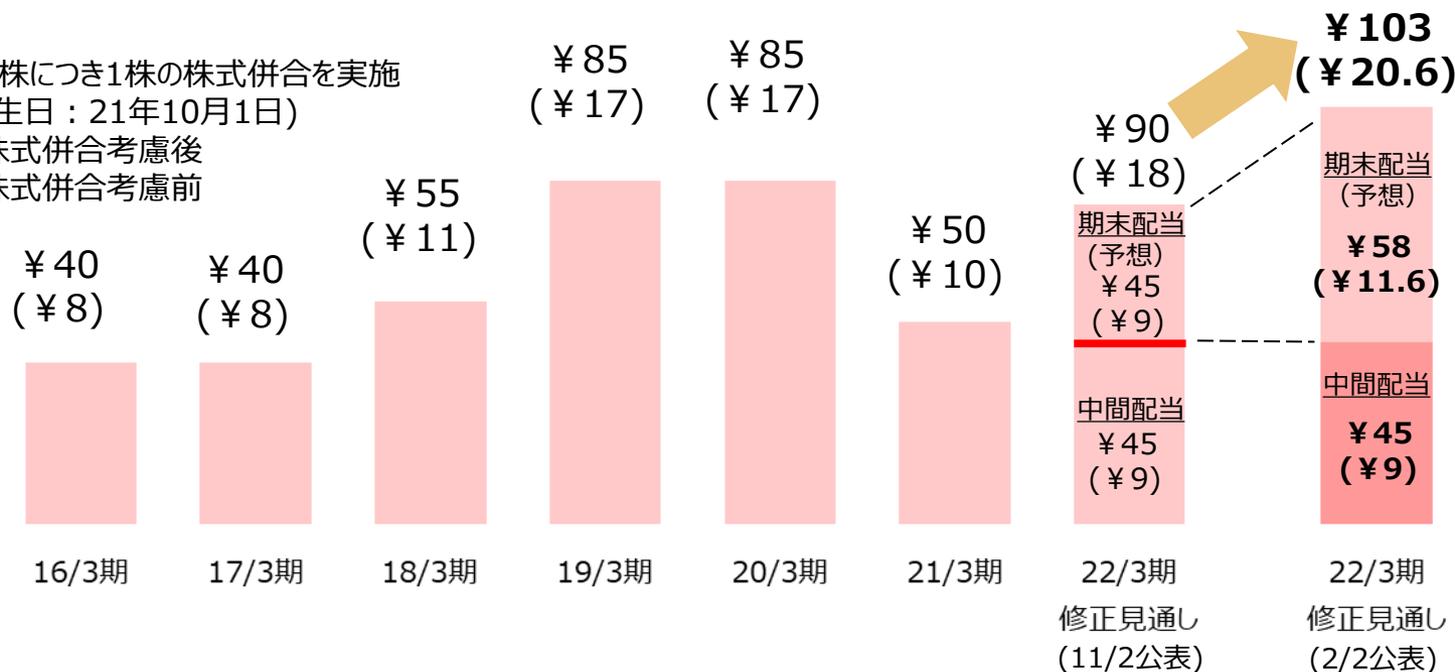
※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益 (当社株主帰属) で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2. 配当

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定

※株式5株につき1株の株式併合を実施
(効力発生日：21年10月1日)
上段：株式併合考慮後
下段：株式併合考慮前



当期純利益 (当社株主帰属)	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	270億円	700億円	800億円
配当性向	27.4%	24.6%	24.2%	30.2%	34.8%	44.4%	30%程度	30.1%

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

中期経営計画2023

(注1) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。16/3期～22/3期中間配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。なお、グラフ内 () の金額は株式併合の影響を考慮しない金額を参考値として記載しております。

(注2) 時価DOE：年間配当総額÷(当社株価日々の終値の当該年度の年間平均×期末発行済株式数)

簿価DOE：年間配当総額÷当該年度末の株主資本(簿価)

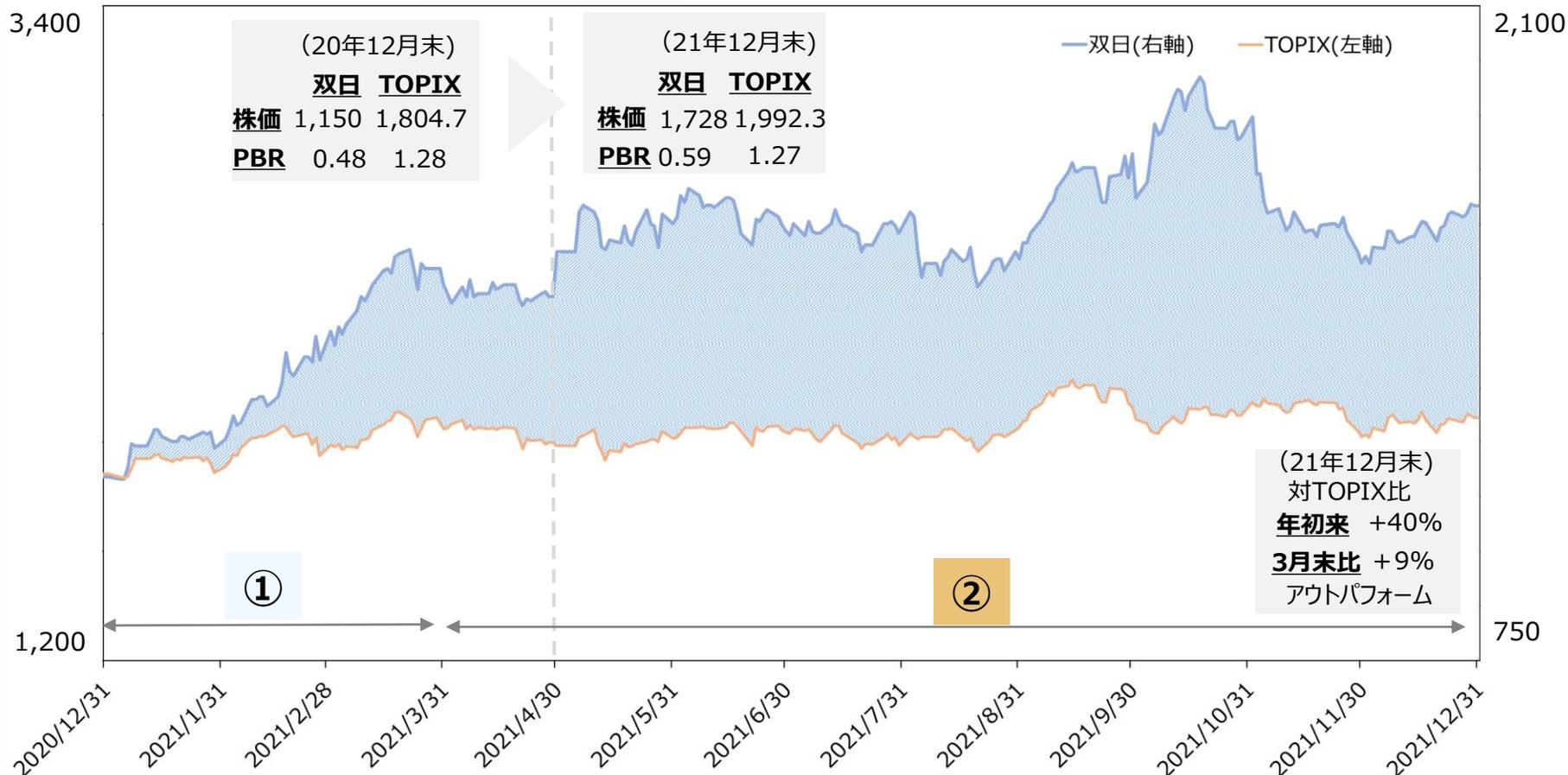
尚、時価DOEか簿価DOEのいずれを用いるかについては22年3月期末時点のPBRで判定。

当社株価・PBR推移

(TOPIX (pt))

(双日株価 (円))

中期経営計画2023発表



(21年12月末)
対TOPIX比
年初来 +40%
3月末比 +9%
アウトパフォーム

①

②

①21年3月期第4四半期

- ロイヤルホールディングスに出資・資本業務提携契約締結
- 脱炭素社会実現に向けた双日グループの対応方針
- 政策保有株式縮減
- 多様なキャリア・働き方を実現する取組み (独立・起業支援制度等)
- 豪州における病院施設運営事業に参画

主な
ニュース
リリース

②22年3月期第1四半期～第3四半期

- 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (5,000万株、150億円上限)
- 株式併合に関するお知らせ (5株⇒1株、10/1効力発生)
- UAE天然ガス火力発電・淡水化事業へ参画
- 豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始
- 次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結
- インドネシア タンゲールLNGプロジェクト インドネシア政府機関によるCCUS事業を含む開発計画の承認
- ベトナムにおける屋根置き太陽光発電事業への参画
- 株式会社J A L U X株式 (証券コード2729) に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ
- 米国で省エネルギーサービス事業に参入
- 次世代ワクチン技術を開発する米/VLP Therapeutics, Inc.に追加出資

【補足資料1】セグメント情報

(注) 2021年4月付にて実施した組織変更に伴い、20/12期の「売上総利益」、「販管費」、「持分法投資損益」、「当期純利益」、及び、21/3期の「総資産」については、変更後の区分方法により作成しております。

業績サマリー

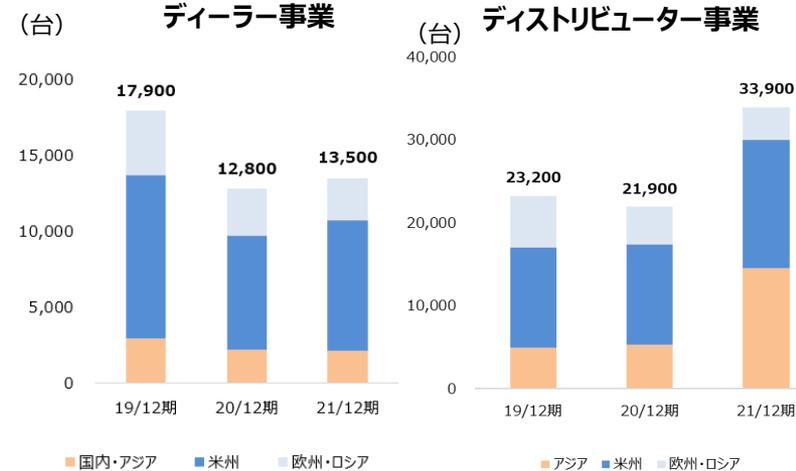
(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	232	331	99
販管費	▲ 202	▲ 232	▲ 30
持分法投資損益	▲ 7	5	12
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 4	59	63
	21/3期 実績	21/12期 実績	増減
総資産	1,514	1,786	272

●前年同期比増減要因

【当期純利益】
海外自動車事業での販売台数の増加により増益

自動車販売台数 推移



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	5	11	6	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	5	16	11	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	3	5	2	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	▲ 1	2	3	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		12	34	22	

※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

米国SFエリアでのディーラー事業拡大

地域に密着した販売拡大とサービス拡充を通して地域社会に貢献



- 米国サンフランシスコ湾岸地域で、スバルブランド自動車認定ディーラー店舗「Marin Subaru」のフランチャイズ権と資産を取得し、販売活動を開始
- 同地域でのディーラー事業は、BMWやMiniブランド等に加え、7店舗目の展開
- 米国で独自のブランドイメージを確立しているスバル車の販売を通じて、同地域でのディーラー事業を強化していく

業績サマリー

(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	74	107	33
販管費	▲ 69	▲ 83	▲ 14
持分法投資損益	▲ 3	▲ 1	2
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 1	23	24
	21/3期 実績	21/12期 実績	増減
総資産	1,530	1,967	437

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	6	6	0	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	1	1	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	1	1	0	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	5	▲ 1	▲ 6	鉄道車両総合メンテナンス事業
合計		12	7	▲ 5	

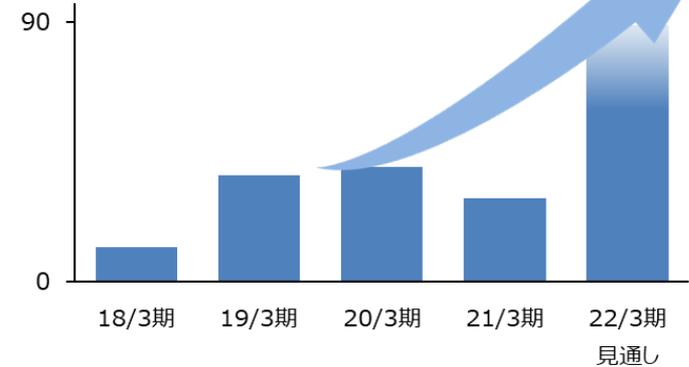
※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。

ビジネスジェット事業チャーター販売推移

(件)



- 2017年にフェニックス・ジェットグループへの出資参画以来、右肩上がりに成長
- 新型コロナウイルス感染拡大の局面においても、ビジネスジェットへの底堅い需要がみられる



業績サマリー

(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	121	127	6
販管費	▲ 161	▲ 168	▲ 7
持分法投資損益	56	68	12
当期純利益 (当社株主帰属)	35	28	▲ 7
	21/3期 実績	21/12期 実績	増減
総資産	3,372	3,933	561

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

前年同期における発電事業の資産入替の反動等により減益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	2	5	3	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	3	3	0	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー事業会社	-	17	8	▲ 9	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	6	7	1	LNG事業及び関連投融资
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	28	23	▲ 5	病院施設運営事業への投融资
合計		56	46	▲ 10	

※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>
PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

インフラ関連事業の取り組みについて

米国で省エネルギーサービス事業に参入

マーケットインの視点で世界のエネルギー消費効率化を目指す

- 米国ペンシルベニア州の省エネサービス事業会社、McClure Companyの株式を新規取得し連結子会社化
- 省エネルギーサービスはESCO (Energy Service Company) 事業とよばれ、顧客の光熱費や維持費の削減・効率化に向け、各種サービスを行い、CO2排出量削減に寄与
- McClure社の事業運営能力と当社の発電事業開発・運営の知見を組み合わせ、省エネ事業の拡大や太陽光発電に取り組んでいく



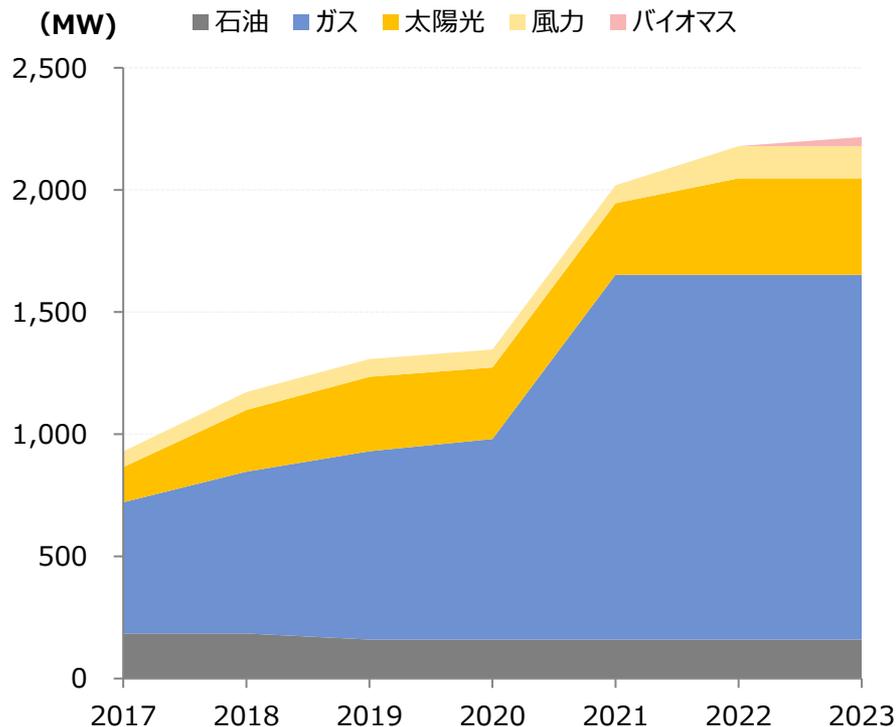
フィリピン通信タワー市場に参画

通信インフラ整備・事業拡大を通じ、インフラ環境改善に貢献



- アジアの中で最も通信タワー事業の成長が期待されているフィリピン市場において、同国通信系建設会社大手からスピンアウトした通信タワー事業者 LBS Digital Infrastructure Corp.への増資引受を行い、支配株主となる権利を取得
- 軽量かつ耐腐食性の高い炭素繊維タワー (Iso Truss) を導入し、整備促進・タワー劣化といった課題へのソリューションも提供

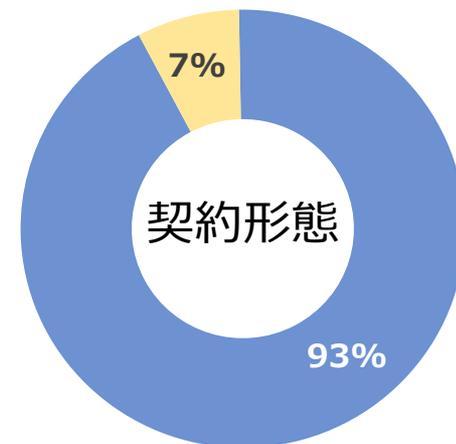
持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



当社持分発電容量実績・見通し

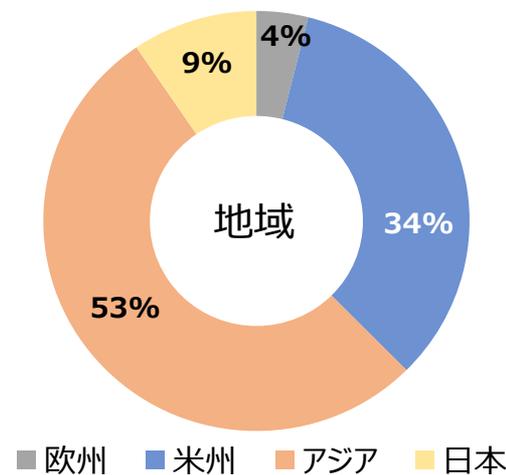
(単位：MW)

	2017	2020	2023
太陽光	140	290	400
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40



■ 長期契約 ■ スポット取引

※2021年12月末時点



■ 欧州 ■ 米州 ■ アジア ■ 日本

※2021年12月末時点

業績サマリー

(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	69	351	282
販管費	▲ 94	▲ 103	▲ 9
持分法投資損益	20	162	142
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 25	283	308
	21/3期 実績	21/12期 実績	増減
総資産	4,762	5,197	435

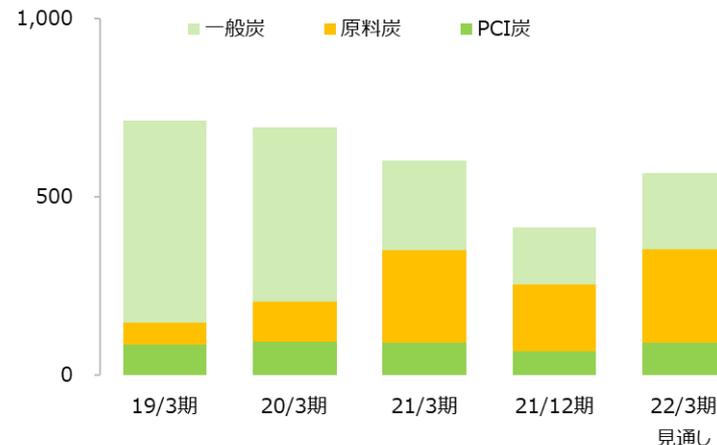
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

石炭市況の上昇等による増益
および鉄鋼需要の回復に伴う
鉄鋼事業会社の増益

石炭販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

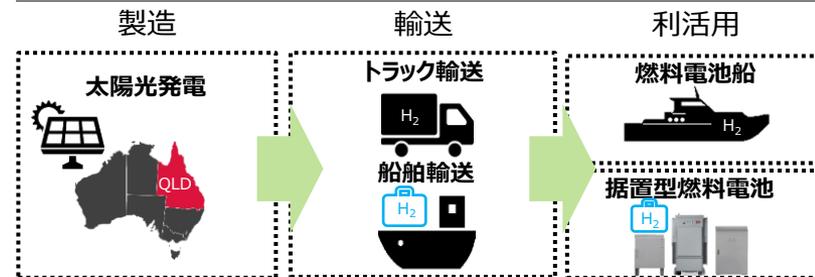
(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	▲ 29	126	155	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	0	6	6	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	2	7	5	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	6	94	88	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		▲ 21	233	254	

※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

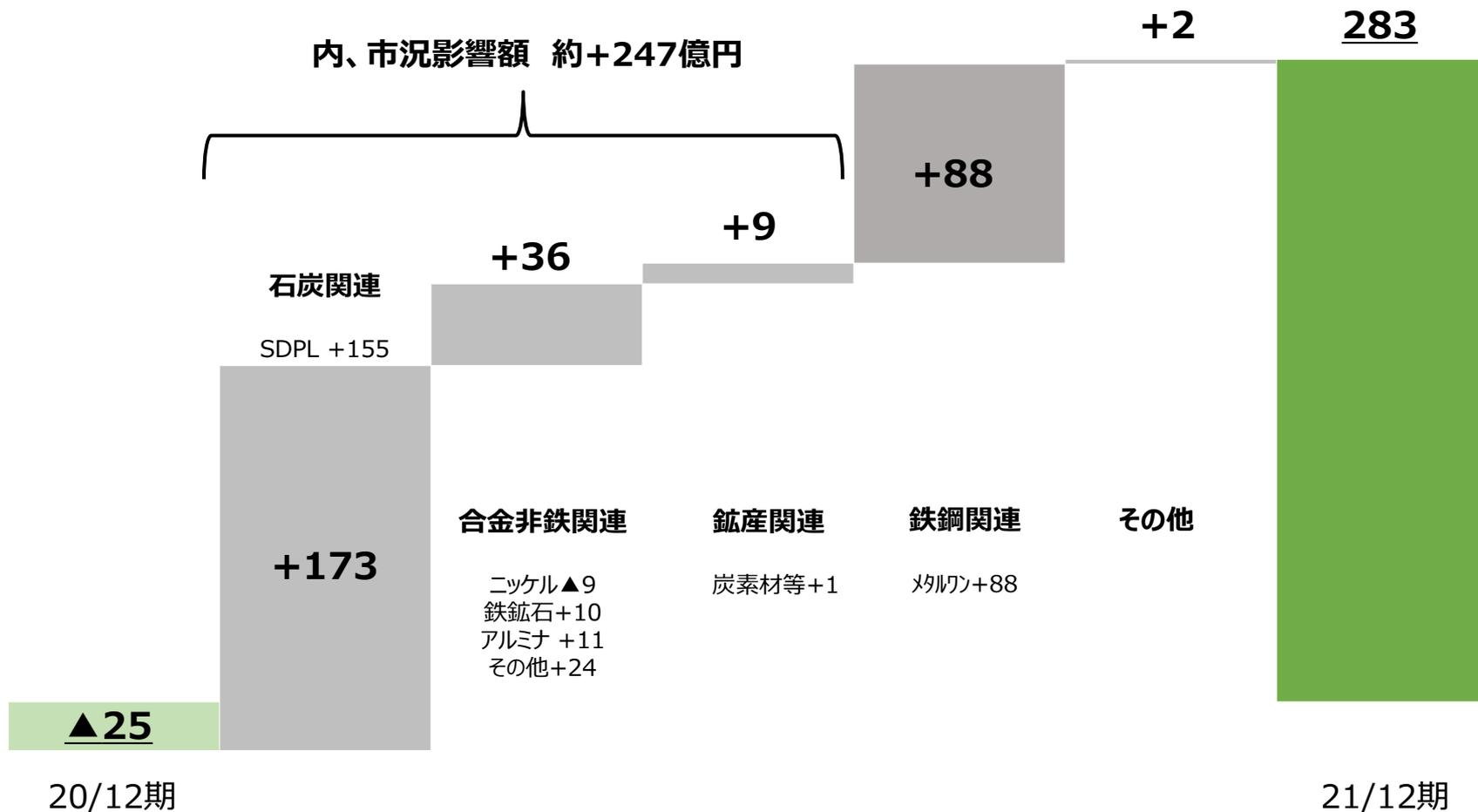
豪州でグリーン水素製造、太平洋島しょ国 (パラオ共和国) で利活用



- 豪州でのグリーン水素製造・パラオへの輸送・燃料電池および燃料電池船舶による利活用を促進する実証事業（環境省の実証事業に採択）をパートナーと共に行う
- 当社は、実証事業の代表事業者としてプロジェクト全体の総括やパラオでの現地調査、設備導入サポートを担う
- 実証実験終了後は、パラオ周辺島しょ国も含め、経済合理的な水素サプライチェーンを構築して早期の事業化を目指す

金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

(億円)



業績サマリー

(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	268	388	120
販管費	▲ 209	▲ 225	▲ 16
持分法投資損益	6	6	0
当期純利益 (当社株主帰属)	37	112	75
	21/3期 実績	21/12期 実績	増減
総資産	2,723	3,039	316

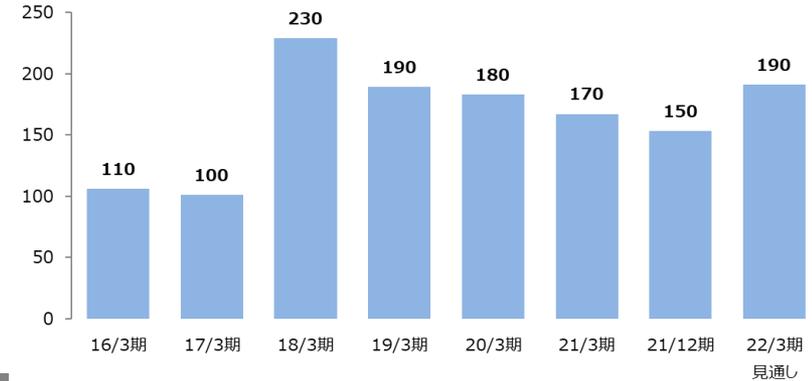
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

メタノール市況の回復および合成樹脂の取引増加により増益

メタノール販売量 推移

17年2月のsolvadis社買収により販売量は飛躍的に増加。
強みを活かし安定収益基盤を構築
(万トン)



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	8	17	9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	1	42	41	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	6	8	2	化学品の貿易・販売
合計		15	67	52	

※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。



業績サマリー

(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	211	253	42
販管費	▲ 153	▲ 154	▲ 1
持分法投資損益	6	7	1
当期純利益 (当社株主帰属)	37	68	31
	21/3期 実績	21/12期 実績	増減
総資産	2,103	2,365	262

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

輸入合板市況の上昇等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	38	35	▲ 3	肥料の製造・販売 ※3
Atlas Fertilizer Corporation	100%	14	20	6	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	2	2	0	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 6	▲ 4	2	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	3	21	18	総合建材販売
合計		51	74	23	

※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

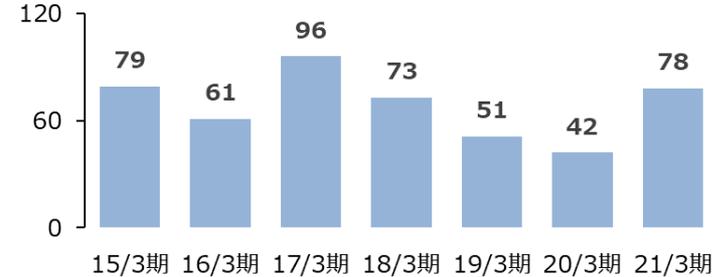
※3 2022年3月1日更新

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの

市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

地域創生事業への取り組み

脱炭素社会を見据えた地方創生事業への挑戦



ハコヤナギ試験植林 (植栽後1年)

- 東京大学発のベンチャー企業と、植林後5年で伐採可能な早生樹の苗木を生産する双日モリノミライを設立
- 同社は、生産したハコヤナギをバイオマス原料とした発電や石炭混焼などに活用していく
- カーボンニュートラルの視点からも、荒廃農地の活用の視点からも、地場に根差した持続可能なモデルにしていく

業績サマリー

(億円)

	20/12期 実績	21/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	209	225	16
販管費	▲ 154	▲ 158	▲ 4
持分法投資損益	▲ 2	0	2
当期純利益 (当社株主帰属)	46	31	▲ 15
	21/3期 実績	21/12期 実績	増減
総資産	3,370	3,647	277

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

食品関連事業会社の販売増加があったものの前年同期における商業施設売却の反動により減益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
双日食料	100%	18	27	9	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	5	5	0	綿・化繊繊維等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日新都市開発	100%	0	▲ 1	▲ 1	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売
双日リートアドバイザーズ	67%	4	3	▲ 1	資産運用会社
合計		27	34	7	

※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株) JALUX (持分)

<https://www.jalux.com/>

(株) トライステージ (持分)

<https://www.tri-stage.jp/>

フジ日本精糖(株) (持分)

<https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分)

<https://www.royal-holdings.co.jp/>

JALUXの株式公開買付

日本航空株式会社(JAL)と共同で株式公開買付(TOB)を実施し、JALUXの非上場化を行う(2021年11月2日公表)



- ・国内外のネットワーク
- ・事業投資ノウハウ

- 航空系商社としての
- ・調達・商品開発力
- ・販売ネットワーク

- ・顧客基盤
- ・ブランド

3社が培った強みを最大限に共有し、
企業価値の最大化を実現する

シナジー

■ リテール事業分野の強化

JAL・双日のブランド力、顧客基盤、マイル経済圏を活かした、EC事業や空港リテール事業の強化

■ 航空分野

協業拡大と当社グループ会社内の航空関連事業再編による収益基盤の強化を推進

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/12期	21/12期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	11	13	2	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		11	13	2	

機構改革(2021年4月1日付)

2021年4月1日に機械関連の子会社である双日マシナリー、双日オートランス、イーエナジー、双日マリンアンドエンジニアリングの4社を統合。
統合後は、その他セグメントのポートフォリオトランスフォーメーション推進室(PX)に帰属しております。



※1 比率は、21/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	21/12期 実績
売上高 (日本基準)	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-	-
収益	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	15,486
売上総利益	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	1,907
営業活動に 係る利益	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-	-
持分法による 投資損益	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	254
税引前利益	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	850
当期純利益 (当社株主帰属)	160	▲ 10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	620
基礎的収益力	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	879
ROA	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	-
ROE	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/12末
総資産	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	25,092
自己資本	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	6,747
自己資本比率	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	26.9%
ネット有利子負債	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,254
ネットDER	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,100 (0.6倍)
流動比率	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	161.6%
長期調達比率	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	85.7%

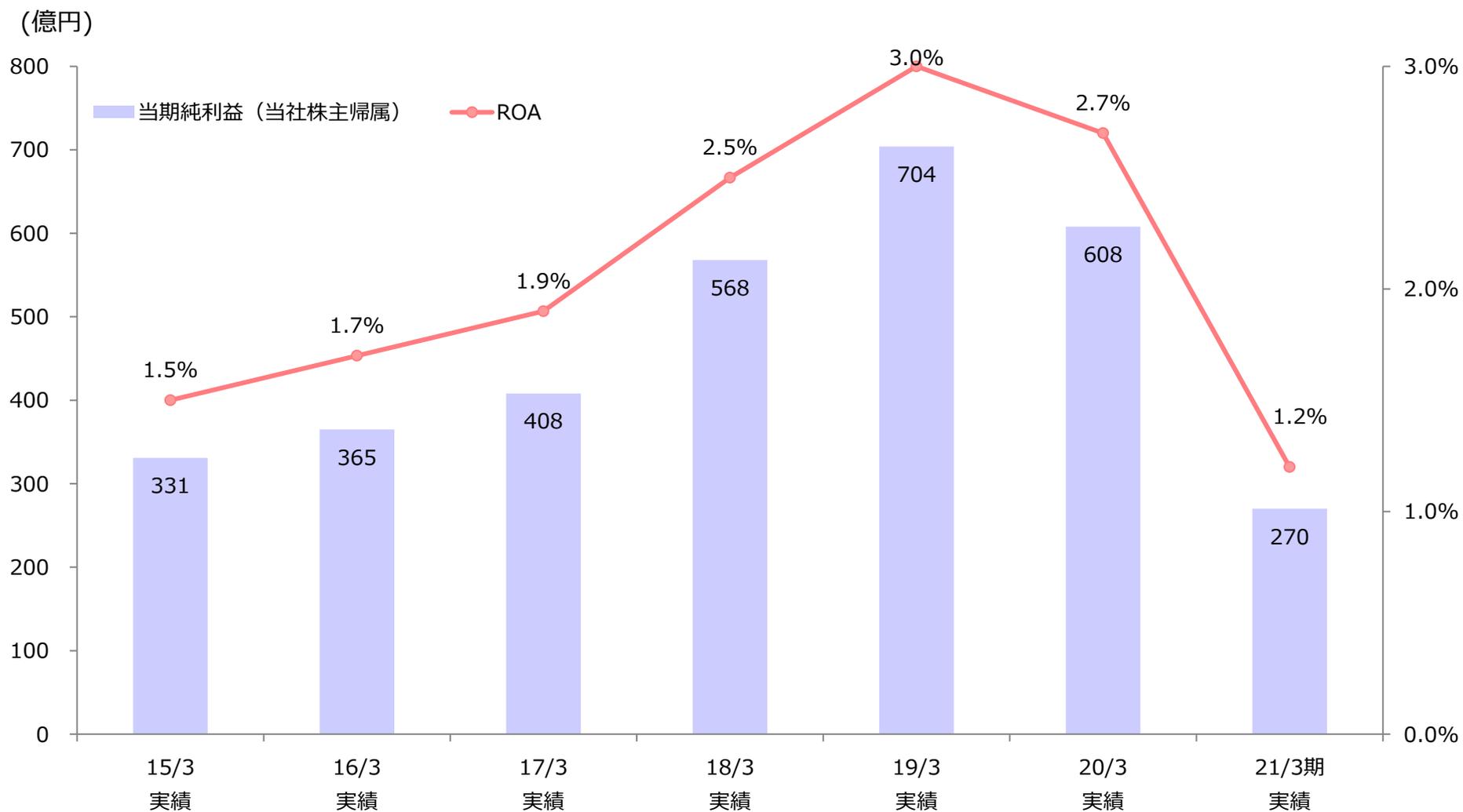
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

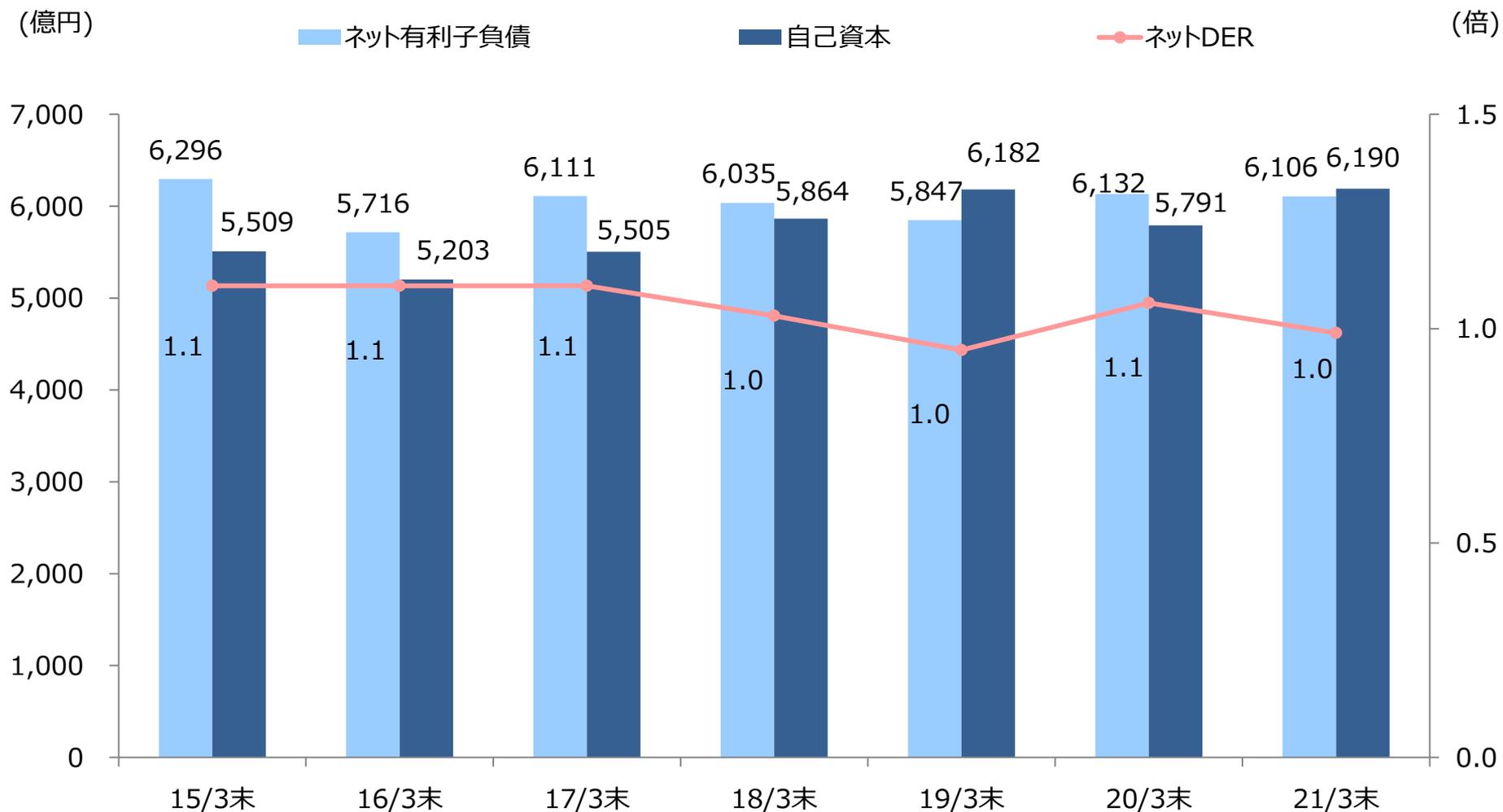
(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/12末
基礎的CF	—	—	—	—	—	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	▲ 89
FCF	480	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 620
基礎的営業CF	—	—	—	—	—	600	594	829	791	802	602	813
営業活動によるCF	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	422
投資活動によるCF	▲ 199	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,042
財務活動によるCF	▲ 721	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	63
投資	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	850

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

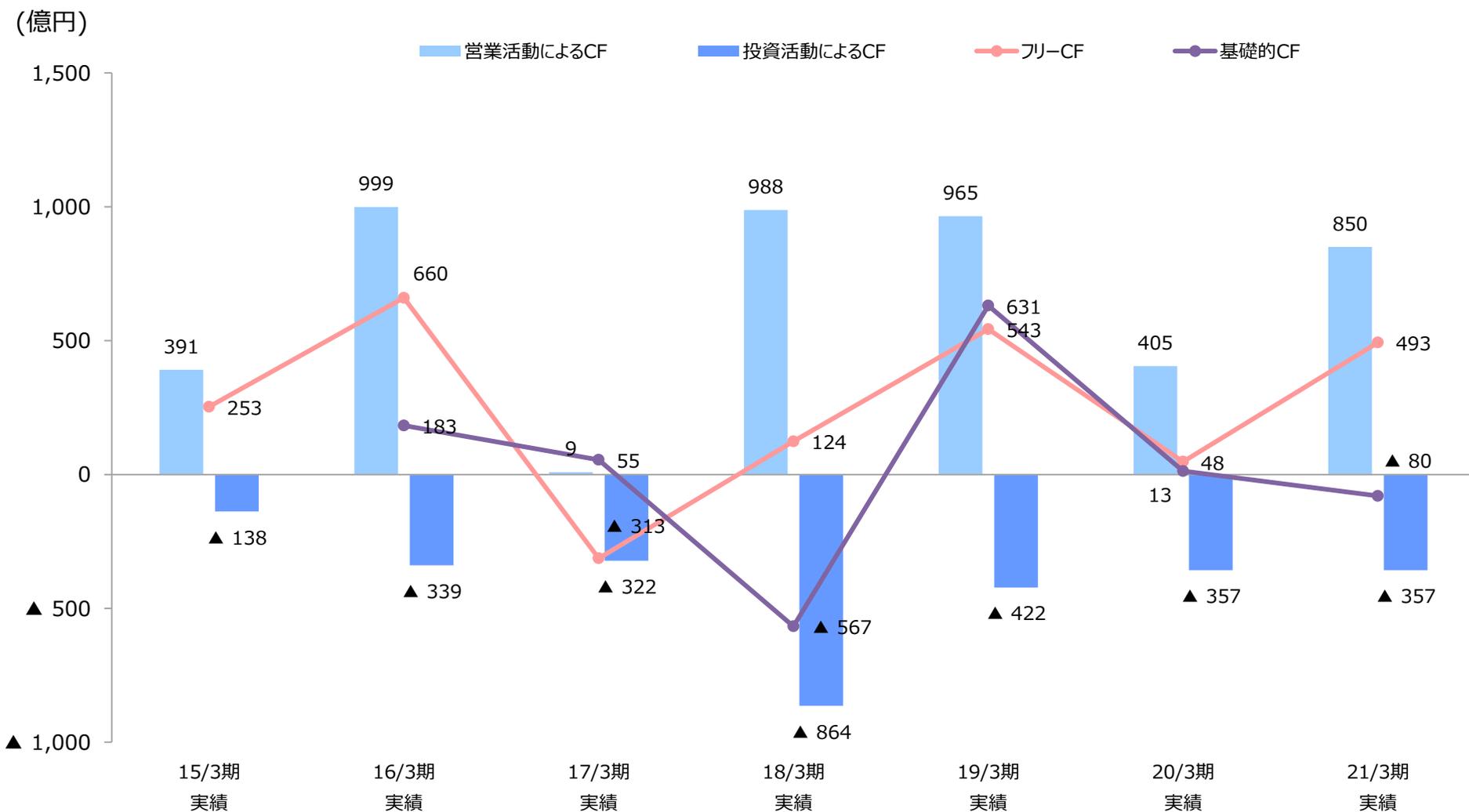
PL推移



BS推移



CF推移





Hassojitz

発想 × sojitz

発想を実現する双日。